## 輸入フローチャート No 動植物の学術名は判明していますか? 輸出元に確認しましょう ワシントン条 Yes 約規制対象種 No の調べ方 学術名がワシントン条約附属書に該当しますか? 申請手続きは不要です Yes 特定の締約国及び対象種については国際取引 Yes を停止するようワシントン事務局から勧告さ 取引停止勧告の通知が出ている国及びその対象種に該当しますか? れているため、当該取引の自粛をお願いいた します。 Nο 【注意】以下に該当する場合はこちらも確認しましょう。 ■種の保存法の国内規制種 ■鯨及びその調製品の輸入 ■日本が留保を付した種(ミンククジラ、マッコウクジラ等) 【注意】<u>締約国</u>でない国・地域(準締約国を除く)からの輸入は原則としてできません。 いずれかの個人的な目的(個人特例)に当てはまりますか? 携帯品(例:旅行に携帯するバッグ、腕時計) 【輸入可能】 相手国は同様の除外 外為法対象外 Yes Yes Yes 特例を採用していま 職業用具 (例:演奏家の楽器) すか? 日本の税関にお持ち込 相手国の管理当局へ みのご申告をして頂け 確認しましょう。 引っ越し荷物(例:家財・ペット) れば、経済産業省への -各国の連絡先一覧は 申請は不要です。 こちら (税関に提出する書類 No Yes については税関へご確 海外の旅行先で個人的なお土産品として 【注意】お土産品に 認ください。) 購入したものを持ち帰る場合 ついては、種類によ <u>り個数制限がありま</u> Yes す。 個人の方向けの 右記の個人特例の詳 ・附属書Ⅱに該当しますか? 特例制度に関する いずれもYes Yes 細ページを確認して 加工品ですか? 情報 ください。 ・生産者や販売者の書類などが ありますか? No No 上記の特例に当てはまるが、相手国が同様の制度を採用して 上記の特例に当てはまらない場合は、 いない場合は、相手国において、<u>「CITES輸出許可書(再輸</u> 外為法上の手続きの対象です! 出証明書・条約適用前証明書等)」を取得する必要がありま す。 相手国管理当局へ照会してください。 日本においては日本の税関へお持ち込みのご申告をしていた だければ外為法上の手続きは不要です(税関への申告につい ては税関へご確認ください)。発給されたCITES輸出許可書 <u>お手元に相手国政府が発給したCITES輸出許可書</u> は日本の税関へ提出してください。 (再輸出証明書・条約適用前証明書・移動展示証明書・ なお、将来的に該当貨物を持って、日本から海外へ渡航する 繁殖証明書含む。以下、「CITES輸出許可書」とい 予定がある場合は、相手国政府が発給したCITES輸出許可書 う。」) 原本(original)のコピーはございますか? のコピーをご自身で適切に保存することを推奨します。 Yes No 輸入するためには、相手国政府からCITES輸出許可書が発行されて いなければなりません。許可書に記載されている内容によって、 外為法上の手続きが異なります。 まずは、相手先からCITES輸出許可書のコピーを入手し、その内容 と照らし合わせて手続き内容を確認してください。

